



# 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ  
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中間 昭登  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-280-2813  
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	56,421	△3.7	211	△53.9	249	△49.8	5	—
24年2月期	58,594	1.6	458	38.7	496	36.2	△847	—

(注) 包括利益 25年2月期 47百万円 (—%) 24年2月期 △843百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	0.59	—	0.1	1.3	0.4
24年2月期	△85.58	—	△11.2	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	19,118	7,050	36.9	711.78
24年2月期	18,112	7,102	39.2	716.96

(参考) 自己資本 25年2月期 7,050百万円 24年2月期 7,102百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	35	△368	△403	2,356
24年2月期	833	△92	△163	3,093

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	—	1.3
25年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	1,694.9	1.4
26年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		68.3	

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,980	3.9	255	△7.7	263	△11.1	168	△12.6	17.01
通期	57,969	2.7	504	138.8	517	107.6	145	—	14.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	10,040,018 株	24年2月期	10,040,018 株
② 期末自己株式数	25年2月期	133,997 株	24年2月期	133,987 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	9,906,024 株	24年2月期	9,906,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	55,182	△3.2	251	△53.1	248	△50.0	8	—
24年2月期	56,997	1.9	536	40.4	495	47.3	△822	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	0.90	—
24年2月期	△83.04	—

(参考) チェーン全店売上高 25年2月期 86,810百万円(前期増減率 △6.1%) 24年2月期 92,432百万円(前期増減率 1.9%)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年2月期	18,590		6,916		37.2		698.17	
24年2月期	17,645		6,998		39.7		706.49	

(参考) 自己資本 25年2月期 6,916百万円 24年2月期 6,998百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,368	3.9	255	△13.6	164	△16.3	16.63
通期	56,719	2.8	501	102.2	136	—	13.77

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 45,633百万円(前年同四半期増減率 0.9%) 通期 88,786百万円(前期増減率 2.3%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 未適用の会計基準等	16
(9) 表示方法の変更	16
(10) 追加情報	16
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計方針の変更	38
(7) 表示方法の変更	38
(8) 追加情報	38
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 販売実績	46
(2) 商品別売上状況	46
(3) 地域別売上状況	47
(4) チェーン全店状況	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は欧州の債務危機や円高による輸出産業の収益の悪化により、厳しい状況で推移しました。1月から本格的にスタートした新政権によるデフレ脱却に向けたアベノミクスがスタートしたものの、個人消費の底上げにはなお時間を要する段階にあり、当連結会計年度は消費マインドが高まっていかない、小売業にとって厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社では中期戦略NEXTの初年度の取り組みとして、サプライチェーンの構造改革による製造物流コストダウンと、ポプラ第4次システム～新店舗POSシステムの導入とBIツール（＝情報分析システム）の再構築を推進しました。さらに、BIツール導入によって可能になったビックデータ分析に基づく経営を推進するため、11月に業革推進室を創設し、4本部（営業本部・商品本部・製造卸本部・管理本部）にまたがる業務改革（＝業革）を開始しました。

これらの結果、構造改革・業務改革による効果が一部始めているものの個人消費の落ち込みの影響が大きく、当連結会計年度における当社業績は、チェーン売上高86,810百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業総収入56,421百万円（同3.7%減）、営業利益211百万円（同53.9%減）、経常利益249百万円（同49.8%減）当期純利益5百万円（前年同期実績：当期純損失847百万円）となりました。

#### ■構造改革の状況

##### [サプライチェーン構造改革]

西日本を中心に5月から日配品配送を従来の1日3便から2便に変更したことで、自社弁当製造・物流コストの大幅な削減を実現すると同時に、2便化に対応するため店舗の発注意識を高めることにより顧客サービスの向上を図りました。関東地区においては、災害時などのBCPを確立し、店舗への供給が途切れない体制を強化するとともに、エリア特性に応じたお客様の嗜好性に合った商品をより効率的に開発し市場投入していく体制を強化するため、自社弁当製造拠点のアウトソーシングおよび複数拠点化を実施しました。

（※Business Contingency Plan＝ビジネス継続性管理）

##### [第4次システム導入]

8月より新POSシステム導入を開始し、楽天E d y、S u i c aなど鉄道系、WAON、i Dなど幅広い電子マネーが利用できるようになり、さらにお客様の利便性を向上しました。

また、同時に稼働したBIツール（＝情報分析システム）にレシートレベルのPOS情報を蓄積することで、商圏タイプ別、顧客別、時間帯別などの販売分析を実施することで、顧客特性・立地特性に応じたマーチャンダイジング展開の実験を開始しました。

#### ■業革の状況

##### [新スタイル営業の推進]

12月より地域一番店の確立をねらいとした新スタイル営業の取り組みとして業務アプリケーションの構築を開始しました。先行して中食発注改革を重点展開しており、集客数・顧客購入率から総食数を予測、立地タイプ別の商品構成に自動割り当てする「中食マックスシーク・デイリー」を直営・FCのフラッグシップ店での展開、そして「中食マックスシーク・ウィークリー」を直営セレクト店へ段階的に拡大しました。

#### ■新規商品・新規サービスの状況

商品政策としてPB商品の導入を促進し、デザートや米飯類の強化として、おむすびの具を1.5倍にした「おむすび具たっぷりシリーズ」を発売し、おむすびの商品力向上を図りました。販促企画としては、「おむすび100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を引き続き投入し、来店頻度の向上を図るための販促施策を進めてまいりました。

また、商品・サービス開発の一貫として地域連携の取り組みを強化、11月に広島県と包括協定を締結し、首都圏の店舗で県のブランドショップ「TAU」の商品を販売するなどの取り組みを実施、鳥取県では、地元の応援キャンペーンとしてサッカーJリーグJ2チームの「ガイナレ鳥取」とのタイアップ企画や、ガイナレ・ポプラ店舗の出店などの取り組みを実施いたしました。

#### ■新規出店の状況

大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得し、9月の第1号店「ポプラ東梅田駅売店南店」オープンを皮切りに、11月末までに全店をリニューアルオープンいたしました。このほか、町田市役所店、呉医療センター店や初の離島および長崎県への出店となる壱岐郷ノ浦店など合計42店舗の出店を行い期

末店舗数は713店舗（閉店29店、純増13店）となりました。

また、鳥取県大山町においては、お弁当やおむすび、チルド飲料、冷凍食品、加工食品、雑貨など約200アイテムの商品を販売することができる4温度帯の販売設備を搭載した移動販売車「おまかせポプラ号」の稼働を開始いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、11,723百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

（小売売上）

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、38,836百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（次期の見通し）

国内景気は、僅かながら回復の兆しはあるものの、雇用環境や所得の改善が見られないことから、今後も大きな回復には至らずに推移するものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強

力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は57,969百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益は504百万円（同138.8%増）、経常利益は517百万円（同107.6%増）、当期純利益は145百万円（同2,387.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により35百万円の増加、投資活動において368百万円の減少、財務活動において403百万円の減少があった結果、当連結会計年度に736百万円減少し、当連結会計年度末には2,356百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は35百万円（前連結会計年度は833百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が173百万円あったこと及び未収入金の増加額が126百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は368百万円（前連結会計年度は92百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が534百万円、貸付けによる支出が83百万円あったこと及び保険積立金の解約による収入が219百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は403百万円（前連結会計年度は163百万円の減少）となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が134百万円あったこと、リース債務の返済による支出が169百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
自己資本比率（%）	44.4	39.2	36.9
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	27.1	28.8

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年5月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

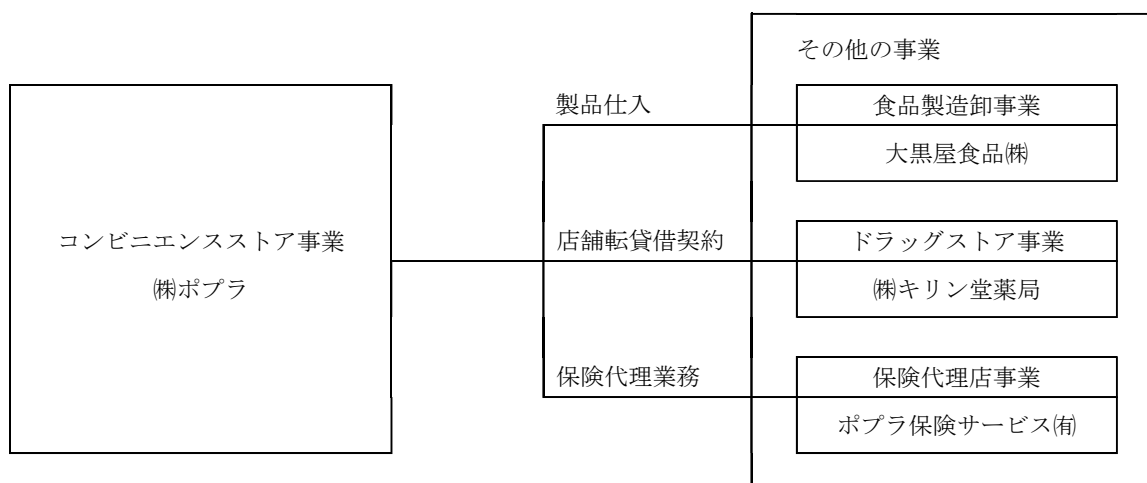
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、そして当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,093,558	2,356,837
受取手形及び売掛金	202,495	203,454
加盟店貸勘定	※1 267,307	※1 281,466
商品及び製品	1,356,974	1,390,843
原材料及び貯蔵品	30,946	22,719
繰延税金資産	177,457	142,856
その他	1,114,195	1,348,349
貸倒引当金	△34,417	△8,810
<b>流動資産合計</b>	<b>6,208,518</b>	<b>5,737,715</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,653,729	7,405,693
減価償却累計額	△5,628,275	△5,624,808
建物及び構築物 (純額)	2,025,454	1,780,884
機械装置及び運搬具	397,938	391,005
減価償却累計額	△374,025	△379,633
機械装置及び運搬具 (純額)	23,912	11,372
器具備品	2,835,109	2,802,342
減価償却累計額	△2,644,871	△2,591,107
器具備品 (純額)	190,238	211,234
土地	3,126,431	3,002,924
リース資産	234,121	1,731,019
減価償却累計額	△70,106	△212,327
リース資産 (純額)	164,015	1,518,692
建設仮勘定	—	37,498
<b>自社有形固定資産合計</b>	<b>5,530,052</b>	<b>6,562,606</b>
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,408,264	3,747,427
減価償却累計額	△1,953,921	△2,186,124
建物及び構築物 (純額)	1,454,343	1,561,302
器具備品	1,442,495	1,233,890
減価償却累計額	△1,323,109	△1,131,362
器具備品 (純額)	119,386	102,527
土地	574,990	698,497
その他 (純額)	—	7,320
<b>貸与有形固定資産合計</b>	<b>2,148,720</b>	<b>2,369,649</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,678,772</b>	<b>8,932,255</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	85,161	62,768
その他	372,979	757,692
<b>無形固定資産合計</b>	<b>458,140</b>	<b>820,461</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	271,573	※2 341,522
長期貸付金	198,028	180,431
繰延税金資産	46,427	15,429
敷金及び保証金	3,096,081	3,026,712
その他	256,924	153,567
貸倒引当金	△102,106	△89,675
投資その他の資産合計	3,766,928	3,627,987
<b>固定資産合計</b>	<b>11,903,840</b>	<b>13,380,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,112,359</b>	<b>19,118,419</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,956,670	2,653,824
加盟店買掛金	※3 1,156,501	※3 1,053,226
リース債務	67,701	284,126
未払金	634,039	742,918
未払法人税等	127,404	122,846
賞与引当金	90,373	44,383
ポイント引当金	—	7,407
預り金	1,572,984	1,442,599
その他	535,720	463,271
流動負債合計	7,141,396	6,814,603
<b>固定負債</b>		
リース債務	209,603	1,401,646
繰延税金負債	18,337	33,973
退職給付引当金	272,403	293,159
資産除去債務	1,065,597	1,112,345
長期預り金	※4 1,980,665	※4 1,872,156
その他	322,114	539,665
固定負債合計	3,868,722	5,252,946
<b>負債合計</b>	<b>11,010,119</b>	<b>12,067,550</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,096,015	2,002,787
自己株式	△92,240	△92,245
株主資本合計	7,064,381	6,971,148
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,859	79,721
その他の包括利益累計額合計	37,859	79,721
<b>純資産合計</b>	<b>7,102,240</b>	<b>7,050,869</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,112,359</b>	<b>19,118,419</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
売上高	53,962,246	51,814,631
営業収入		
加盟店からの収入	2,477,348	2,331,540
その他の営業収入	2,155,007	2,275,099
営業収入合計	4,632,355	4,606,639
営業総収入合計	58,594,601	56,421,270
売上原価	42,408,275	40,678,816
売上総利益	11,553,970	11,135,814
営業総利益	16,186,326	15,742,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,385,465	1,040,462
広告宣伝費	32,190	44,553
販売促進費	626,739	679,139
役員報酬	88,400	100,164
従業員給料及び賞与	6,321,068	6,260,041
賞与引当金繰入額	85,989	42,852
退職給付費用	85,818	91,572
法定福利及び厚生費	634,942	623,968
ポイント引当金繰入額	—	7,407
水道光熱費	950,565	951,287
消耗品費	196,599	203,783
租税公課	228,308	199,828
減価償却費	616,822	635,869
不動産賃借料	2,427,131	2,376,769
リース料	121,304	75,518
その他	1,926,633	2,197,776
販売費及び一般管理費合計	15,727,980	15,530,994
営業利益	458,345	211,459
営業外収益		
受取利息	12,633	11,378
受取配当金	2,310	3,559
受取手数料	3,907	4,373
受取保険金	21,964	21,314
受取補償金	4,500	12,586
貸倒引当金戻入額	—	927
その他	21,541	26,970
営業外収益合計	66,858	81,109
営業外費用		
支払利息	20,325	27,585
現金過不足	3,282	2,974
その他	4,936	12,688
営業外費用合計	28,544	43,247
経常利益	496,660	249,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 5,222	※1 1,500
貸倒引当金戻入額	14,729	—
補償金・違約金	68,523	49,713
保険解約返戻金	—	28,578
開発負担金収入	—	19,047
その他	1,124	10,000
特別利益合計	89,600	108,839
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 1,894	※2 6
固定資産除却損	※3 5,765	※3 24,375
減損損失	※4 453,760	※4 131,524
店舗閉鎖損失	57,818	24,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	840,294	—
その他	6,831	3,633
特別損失合計	1,366,365	184,244
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△780,105	173,916
法人税、住民税及び事業税	107,324	103,888
法人税等調整額	△39,689	64,195
法人税等合計	67,635	168,084
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△847,741	5,832
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,741	5,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△847,741	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,269	41,862
その他の包括利益合計	4,269	* 41,862
包括利益	△843,471	47,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△843,471	47,694
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650,468	2,650,468
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,042,816	2,096,015
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,741	5,832
当期変動額合計	△946,801	△93,227
当期末残高	2,096,015	2,002,787
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△92,225	△92,240
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	△92,240	△92,245
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,011,197	7,064,381
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,741	5,832
自己株式の取得	△14	△5
当期変動額合計	△946,815	△93,233
当期末残高	7,064,381	6,971,148
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33,589	37,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,269	41,862
当期変動額合計	4,269	41,862
当期末残高	37,859	79,721
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,044,786	7,102,240
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,741	5,832
自己株式の取得	△14	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,269	41,862
当期変動額合計	△942,546	△51,370
当期末残高	7,102,240	7,050,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△780,105	173,916
減価償却費	673,598	747,179
減損損失	453,760	131,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,358	20,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,410	△38,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,920	△45,990
受取利息及び受取配当金	△14,943	△14,937
支払利息	20,325	27,585
固定資産除売却損益(△は益)	2,437	22,880
店舗閉鎖損失	57,818	24,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	840,294	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,085	△958
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	62,290	△36,942
未収入金の増減額(△は増加)	△37,315	△126,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	135,852	△25,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,729	△406,120
その他	△398,218	△354,670
小計	888,008	98,750
利息及び配当金の受取額	14,960	15,018
利息の支払額	△20,305	△27,604
収用補償金の受取額	66,431	49,713
法人税等の支払額	△116,899	△110,177
法人税等の還付額	1,538	9,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,733	35,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△367,930	△534,024
有形固定資産の売却による収入	8,800	21,772
投資有価証券の取得による支出	△2,419	△9,046
投資有価証券の売却による収入	3,500	—
貸付けによる支出	△82,916	△83,608
貸付金の回収による収入	108,823	87,110
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000
保険積立金の解約による収入	—	219,755
敷金及び保証金の差入による支出	△30,654	△161,593
敷金及び保証金の回収による収入	241,104	101,099
長期預り金の返還による支出	△8,708	△7,387
長期預り金の受入による収入	13,000	—
その他	25,286	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,115	△368,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△99,060	△99,060
リース債務の返済による支出	△64,409	△169,888
自己株式の取得による支出	△14	△5
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△134,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,484	△403,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578,133	△736,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,424	3,093,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,093,558	※1 2,356,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
 該当はありません。
- (2) 持分法非適用の関連会社  
 (有)ポート赤碕  
 (持分法を適用しない理由)  
 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他3社
3月31日	㈱ORS

- (2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。
- ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。
- また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの  
 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産  
 商品（店舗）  
 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 商品（商品センター他）  
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 製品  
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 原材料  
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 貯蔵品  
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

（追加情報）

カード会員に付与したポイントの使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当連結会計年度末よりポイントの未使用残高のうち将来行使されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,407千円減少しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」26,042千円を「受取補償金」4,500千円、「その他」21,541千円として組み替えております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	—	2,000千円

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,189千円	699千円
器具備品	3,210	584
その他	823	215
計	5,222	1,500

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,677千円	—千円
器具備品	175	0
その他	41	6
計	1,894	6

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,935千円	8,624千円
器具備品	3,830	15,750
計	5,765	24,375

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円
		四国	7,394千円
		関西	4,179千円
		関東	25,897千円
		九州	162,982千円
		北陸	60,962千円
店舗以外		中国	15,806千円
		九州	898千円
計	—	—	453,760千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（453,760千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	423,375千円
器具備品	2,888千円
その他	27,496千円

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	—	—	131,524千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（131,524千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	58,901千円
組替調整額	—
税効果調整前	58,901
税効果額	△17,039
その他有価証券評価差額金	41,862
その他の包括利益合計	41,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	133,955	32	—	133,987
合計	133,955	32	—	133,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式 (注)	133,987	10	—	133,997
合計	133,987	10	—	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	3,093,558千円	2,356,837千円
現金及び現金同等物	3,093,558	2,356,837

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
資産除去債務の額	1,108,310千円	88,248千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
無形固定資産（ソフトウェア）	39,282	37,302	—	1,979
合計	232,795	117,230	68,101	47,463

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,792	24,073
1年超	50,584	26,511
合計	81,377	50,584
リース資産減損勘定	33,083	20,872

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	75,248	32,667
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	59,192	18,865
支払利息相当額	3,104	1,875

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	78,708	52,754
1年超	223,760	198,149
合計	302,469	250,903

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	7,943	5,344
1年超	43,287	37,943
合計	51,231	43,287



（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,079	50,990	69,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,079	50,990	69,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,994	69,274	△8,280
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,994	69,274	△8,280
合計		181,073	120,264	60,808

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 90,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,572	104,171	120,400
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,572	104,171	120,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,450	20,140	△690
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,450	20,140	△690
合計		244,022	124,311	119,710

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 97,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,500	1,031	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,500	1,031	—

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△309,062	△485,695
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△309,062	△485,695
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,658	192,536
(6) 退職給付引当金 (千円)	△272,403	△293,159

(注) 確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております未移管額は前連結会計年度末時点で61,027千円、当連結会計年度末時点で28,786千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	20,673	22,088
(2) 利息費用 (千円)	5,503	6,181
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の損益処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△1,320	2,950
(6) 退職給付費用 (千円)	24,855	31,219
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	65,268	63,579
(8) 前払退職金支給額 (千円)	8,603	7,794
計	98,727	102,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
—%	—%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額9,758千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高（注）	1,062,215千円	1,070,961千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835	61,389
時の経過による調整額	10,063	10,831
資産除去債務の履行による減少額	△37,349	△33,279
見積りの変更による増減額	20,196	9,758
期末残高	1,070,961	1,119,660

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	716.96円	711.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△85.58円	0.59円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,102,240	7,050,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,102,240	7,050,869
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,031	9,906,021

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△847,741	5,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△847,741	5,832
期中平均株式数(株)	9,906,043	9,906,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,971,317	2,228,847
売掛金	73,592	70,106
加盟店貸勘定	※1 267,307	※1 281,466
商品及び製品	1,224,753	1,267,297
原材料及び貯蔵品	30,946	22,719
前渡金	5,204	5,983
前払費用	297,063	318,283
短期貸付金	43,854	43,341
立替金	176,110	266,700
未収入金	569,299	707,915
繰延税金資産	175,517	140,332
その他	1,502	1,636
貸倒引当金	△33,074	△8,512
流動資産合計	5,803,395	5,346,117
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	6,132,525	5,874,918
減価償却累計額	△4,313,418	△4,245,181
建物（純額）	1,819,106	1,629,736
構築物	1,403,684	1,410,645
減価償却累計額	△1,209,738	△1,270,878
構築物（純額）	193,945	139,766
機械及び装置	383,634	376,700
減価償却累計額	△360,028	△365,493
機械及び装置（純額）	23,605	11,207
車両運搬具	2,853	2,853
減価償却累計額	△2,738	△2,767
車両運搬具（純額）	114	85
器具備品	2,802,851	2,769,935
減価償却累計額	△2,612,854	△2,558,815
器具備品（純額）	189,997	211,120
土地	2,918,065	2,794,558
リース資産	229,926	1,726,824
減価償却累計額	△67,344	△209,087
リース資産（純額）	162,582	1,517,737
建設仮勘定	—	37,498
自社有形固定資産合計	5,307,417	6,341,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物	2,707,099	3,087,426
減価償却累計額	△1,432,902	△1,692,651
建物 (純額)	1,274,197	1,394,774
<b>構築物</b>		
減価償却累計額	△521,406	△493,860
構築物 (純額)	180,146	166,527
<b>器具備品</b>		
減価償却累計額	△1,323,250	△1,131,504
器具備品 (純額)	119,386	102,527
<b>土地</b>		
その他 (純額)	—	7,320
貸与有形固定資産合計	2,173,760	2,394,689
<b>有形固定資産合計</b>		
	7,481,177	8,736,400
<b>無形固定資産</b>		
借地権	27,156	34,572
ソフトウェア	11,480	713,031
ソフトウェア仮勘定	323,500	—
リース資産	80,059	59,367
電話加入権	5,305	5,299
水道施設利用権	4,349	3,657
無形固定資産合計	451,851	815,927
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,768	166,533
関係会社株式	193,366	195,366
出資金	29	29
長期貸付金	198,028	180,431
関係会社長期貸付金	474,008	494,008
長期前払費用	36,251	56,237
繰延税金資産	46,427	15,429
保険積立金	182,435	918
敷金及び保証金	3,084,427	3,021,938
その他	38,092	96,318
貸倒引当金	△497,868	△534,690
投資その他の資産合計	3,908,966	3,692,519
<b>固定資産合計</b>		
	11,841,995	13,244,847
<b>資産合計</b>		
	17,645,391	18,590,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	108,518	81,823
買掛金	2,583,355	2,290,808
加盟店買掛金	※2 1,156,501	※2 1,053,226
加盟店借勘定	※1 57,720	※1 61,580
リース債務	61,886	278,311
未払金	618,871	722,793
未払費用	232,281	213,861
未払法人税等	123,176	120,093
未払消費税等	54,322	—
預り金	1,571,441	1,440,983
前受収益	150,817	151,481
賞与引当金	87,235	42,524
設備関係支払手形	23,125	21,636
その他	8,530	11,658
流動負債合計	6,837,784	6,490,782
固定負債		
リース債務	193,267	1,391,125
長期未払金	281,686	500,301
退職給付引当金	253,588	273,827
資産除去債務	1,059,116	1,105,864
長期預り金	※3 51,231	※3 40,253
長期預り保証金	※3 1,580,649	※3 1,493,282
長期預り敷金	※3 350,284	※3 340,120
その他	39,308	39,363
固定負債合計	3,809,132	5,184,138
負債合計	10,646,916	11,674,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,441,300	1,441,300
繰越利益剰余金	520,245	430,117
利益剰余金合計	2,039,346	1,949,217



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
自己株式	△92,253	△92,259
株主資本合計	7,006,394	6,916,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,919	△216
評価・換算差額等合計	△7,919	△216
純資産合計	6,998,474	6,916,043
負債純資産合計	17,645,391	18,590,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
売上高	※1 52,327,974	※1 50,559,926
営業収入		
加盟店からの収入	※2 2,480,320	※2 2,331,540
その他の営業収入	※3 2,188,967	※3 2,290,871
営業収入合計	4,669,287	4,622,411
営業総収入合計	56,997,262	55,182,338
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,213,638	1,224,753
当期製品製造原価	4,102,030	3,344,420
当期商品仕入高	37,144,295	36,489,146
合計	42,459,964	41,058,321
商品及び製品期末たな卸高	1,224,753	1,267,297
売上原価合計	※1 41,235,210	※1 39,791,023
売上総利益	※1 11,092,764	※1 10,768,903
営業総利益	15,762,051	15,391,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,345,278	998,391
広告宣伝費	21,691	40,193
販売促進費	624,926	677,763
役員報酬	52,789	68,221
従業員給料及び賞与	6,074,469	6,088,542
賞与引当金繰入額	82,851	40,993
退職給付費用	81,614	88,019
法定福利及び厚生費	597,167	595,370
水道光熱費	926,781	934,923
消耗品費	125,238	134,216
租税公課	222,350	197,417
減価償却費	610,217	632,428
不動産賃借料	2,393,026	2,352,584
リース料	116,326	70,574
業務委託費	559,688	744,710
貸倒引当金繰入額	1,298	613
その他	1,390,115	1,474,932
販売費及び一般管理費合計	15,225,833	15,139,897
営業利益	536,218	251,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※4 15,148	※4 14,696
有価証券利息	4,534	3,611
受取配当金	※4 13,716	※4 4,627
受取手数料	4,370	4,845
受取保険金	21,906	21,314
受取補償金	4,500	12,586
雑収入	18,539	25,423
営業外収益合計	82,716	87,104
営業外費用		
支払利息	20,382	27,580
貸倒引当金繰入額	94,512	48,756
雑損失	8,205	14,035
営業外費用合計	123,100	90,372
経常利益	495,834	248,150
特別利益		
固定資産売却益	※5 5,191	※5 1,500
補償金・違約金	68,523	49,713
保険解約返戻金	—	28,578
開発負担金収入	—	19,047
その他	93	10,000
特別利益合計	73,808	108,839
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,894	※6 6
固定資産除却損	※7 5,124	※7 24,375
減損損失	※8 437,954	※8 131,524
店舗閉鎖損失	54,088	24,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	827,045	—
その他	6,688	3,130
特別損失合計	1,332,795	183,740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△763,152	173,249
法人税、住民税及び事業税	100,133	98,196
法人税等調整額	△40,659	66,120
法人税等合計	59,473	164,317
当期純利益又は当期純損失 (△)	△822,626	8,931

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	2,732,414	66.6	2,280,303	68.2
II 労務費		930,295	22.7	688,782	20.6
III 経費		439,319	10.7	375,335	11.2
当期製品製造原価		4,102,030	100.0	3,344,420	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費 (千円)	161,959	水道光熱費 (千円)	125,598
減価償却費 (千円)	48,968	減価償却費 (千円)	55,673
消耗品費 (千円)	58,725	消耗品費 (千円)	48,817
リース料 (千円)	30,254	リース料 (千円)	22,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,649,164	2,649,164
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,800	77,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,941,300	1,441,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500,000	—
当期変動額合計	△2,500,000	—
当期末残高	1,441,300	1,441,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,058,066	520,245
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△822,626	8,931
別途積立金の取崩	2,500,000	—
当期変動額合計	1,578,312	△90,128
当期末残高	520,245	430,117
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,961,033	2,039,346
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△822,626	8,931
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△921,687	△90,128
当期末残高	2,039,346	1,949,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△92,239	△92,253
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	△92,253	△92,259
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,928,095	7,006,394
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△822,626	8,931
自己株式の取得	△14	△5
当期変動額合計	△921,701	△90,133
当期末残高	7,006,394	6,916,260
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,201	△7,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,718	7,703
当期変動額合計	△5,718	7,703
当期末残高	△7,919	△216
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,925,894	6,998,474
当期変動額		
剰余金の配当	△99,060	△99,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△822,626	8,931
自己株式の取得	△14	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,718	7,703
当期変動額合計	△927,419	△82,430
当期末残高	6,998,474	6,916,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（直営店）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品（商品センター）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」23,039千円を「受取補償金」4,500千円、「その他」18,539千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成24年2月29日)

㈱キリン堂薬局	仕入債務
	(期末残高10,694千円)
	リース契約債務
	(期末残高14,997千円)

当事業年度(平成25年2月28日)

㈱キリン堂薬局	仕入債務
	(期末残高12,638千円)
	リース契約債務
	(期末残高11,468千円)



（損益計算書関係）

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ロイヤルティ収入	1,613,300千円	1,464,643千円
設備等賃貸収入	841,119	833,496
加盟金収入	25,900	33,400
計	2,480,320	2,331,540

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
事務代行収入	802,712千円	819,147千円
その他	1,386,255	1,471,723
計	2,188,967	2,290,871

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	7,117千円	6,946千円
受取配当金	12,800	3,680

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,189千円	450千円
構築物	—	249
器具備品	3,210	584
その他	791	215
計	5,191	1,500

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,133千円	—千円
構築物	543	—
器具備品	175	0
その他	41	6
計	1,894	6

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,015千円	7,640千円
構築物	919	983
器具備品	3,189	15,750
計	5,124	24,375

※8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	175,638千円
		四国	7,394千円
		関西	4,179千円
		関東	25,897千円
		九州	162,982千円
		北陸	60,962千円
店舗以外		九州	898千円
計	—	—	437,954千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（437,954千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	422,897千円
器具備品	1,843千円
その他	13,213千円

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	71,427千円
		四国	2千円
		関西	858千円
		関東	18,987千円
		九州	38,926千円
		北陸	1,008千円
店舗以外		九州	314千円
計	—	—	131,524千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（131,524千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,969千円
器具備品	2,411千円
その他	3,143千円

なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133,955	32	—	133,987
合計	133,955	32	—	133,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133,987	10	—	133,997
合計	133,987	10	—	133,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器（器具備品）、お弁当製造機器（機械装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
ソフトウェア	39,282	37,302	—	1,979
合計	232,795	117,230	68,101	47,463

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,560	80,001	32,960	28,598
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	180,918	84,218	68,101	28,598

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,792	24,073
1年超	50,584	26,511
合計	81,377	50,584
リース資産減損勘定	33,083	20,872

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	75,248	32,667
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	12,210
減価償却費相当額	59,192	18,865
支払利息相当額	3,104	1,875

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	78,708	52,754
1年超	223,760	198,149
合計	302,469	250,903

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	7,943	5,344
1年超	43,287	37,943
合計	51,231	43,287

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,366千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額9,758千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,048,966千円	1,064,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835	61,389
時の経過による調整額	10,063	10,831
資産除去債務の履行による減少額	△30,581	△33,279
見積りの変更による増減額	20,196	9,758
期末残高	1,064,480	1,113,179

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	706.49円	698.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△83.04円	0.90円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,998,474	6,916,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,998,474	6,916,043
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,031	9,906,021

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△822,626	8,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△822,626	8,931
期中平均株式数(株)	9,906,043	9,906,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	11,723,504	92.6
	小売部門	38,836,422	97.7
	加盟店からの収入	2,331,540	94.1
	その他の営業収入	2,275,099	105.6
その他の事業		1,254,704	79.8
合計		56,421,270	96.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	5,454,689	46.5	90.3
加工食品	2,845,021	24.3	92.6
生鮮食品	3,001,564	25.6	96.7
非食品	119,204	1.0	112.5
サービス他	303,023	2.6	90.4
小計	11,723,504	100.0	92.6
小売売上			
ファーストフード	7,517,840	19.4	99.6
加工食品	10,532,344	27.1	97.6
生鮮食品	3,967,748	10.2	101.7
非食品	16,172,161	41.6	95.9
サービス他	646,327	1.7	102.2
小計	38,836,422	100.0	97.7
合計			
ファーストフード	12,972,530	25.7	95.5
加工食品	13,377,366	26.4	96.5
生鮮食品	6,969,313	13.8	99.5
非食品	16,291,365	32.2	96.0
サービス他	949,350	1.9	98.1
合計	50,559,926	100.0	96.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。



(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
茨城県	6,630	0.1	—
埼玉県	153,639	1.3	101.5
千葉県	283,104	2.4	118.2
東京都	2,918,211	24.9	102.0
神奈川県	829,939	7.1	97.7
富山県	355,264	3.0	81.6
石川県	23,741	0.2	105.4
滋賀県	80,056	0.7	98.0
京都府	51,619	0.4	48.4
大阪府	294,395	2.5	97.5
兵庫県	265,567	2.3	91.1
鳥取県	655,542	5.6	100.6
島根県	1,806,453	15.4	87.4
岡山県	398,221	3.4	99.8
広島県	1,511,929	12.9	87.6
山口県	655,443	5.6	97.0
香川県	30,657	0.3	83.5
愛媛県	63,179	0.5	96.4
福岡県	965,120	8.2	77.2
佐賀県	18,637	0.2	86.1
長崎県	3,078	0.0	—
熊本県	94,853	0.8	116.8
大分県	258,215	2.2	76.2
卸売部門合計	11,723,504	100.0	92.6

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
埼玉県	485,116	1.2	103.2
千葉県	964,771	2.5	104.2
東京都	4,378,223	11.3	97.0
神奈川県	1,011,178	2.6	76.1
富山県	888,693	2.3	99.8
石川県	586,977	1.5	97.1
京都府	182,841	0.5	92.7
大阪府	1,700,052	4.4	109.7
兵庫県	1,482,443	3.8	97.6
鳥取県	3,495,839	9.0	90.4
島根県	1,757,843	4.5	113.9
岡山県	1,895,207	4.9	97.6
広島県	8,457,231	21.8	99.5
山口県	1,361,958	3.5	88.0
香川県	1,206,026	3.1	101.7
愛媛県	168,320	0.4	59.8
福岡県	5,854,459	15.1	99.3
佐賀県	111,987	0.3	98.9
熊本県	1,479,591	3.8	90.5
大分県	1,367,657	3.5	111.9
小売部門合計	38,836,422	100.0	97.7
総合計	50,559,926	—	96.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	17,740,117	19.2	97.6	17,017,955	19.6	95.9
加工食品	25,819,231	27.9	95.9	24,156,607	27.8	93.6
生鮮食品	9,317,671	10.1	95.6	8,955,438	10.3	96.1
小計	52,877,020	57.2	96.4	50,130,001	57.7	94.8
非食品	38,047,248	41.2	111.2	35,244,295	40.6	92.6
サービス他	1,508,528	1.6	91.7	1,436,061	1.7	95.2
合計	92,432,798	100.0	101.9	86,810,358	100.0	93.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)		当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	—	—	1	1
埼玉県	10	2	12	2
千葉県	16	1	14	△2
東京都	119	5	115	△4
神奈川県	38	△4	38	0
富山県	28	△1	29	1
石川県	6	0	7	1
滋賀県	3	0	3	0
京都府	6	△1	4	△2
大阪府	17	1	34	17
兵庫県	22	1	22	0
鳥取県	56	3	57	1
島根県	68	1	69	1
岡山県	26	2	26	0
広島県	109	△2	108	△1
山口県	37	1	36	△1
香川県	10	0	11	1
愛媛県	4	△2	3	△1
福岡県	87	△5	85	△2
佐賀県	2	△2	2	0
長崎県	—	—	1	1
熊本県	15	0	15	0
大分県	21	0	21	0
合計	700	0	713	13

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
茨城県	—	—	18,511	0.0
埼玉県	924,280	1.0	990,845	1.1
千葉県	1,603,688	1.7	1,613,179	1.9
東京都	15,341,644	16.6	14,671,104	16.9
神奈川県	4,752,962	5.1	4,181,243	4.8
富山県	3,178,195	3.4	2,757,944	3.2
石川県	680,060	0.7	673,394	0.8
滋賀県	383,586	0.4	363,591	0.4
京都府	701,921	0.8	448,448	0.5
大阪府	2,843,720	3.1	3,025,424	3.5
兵庫県	2,861,420	3.1	2,725,644	3.1
鳥取県	7,060,737	7.6	6,761,578	7.8
島根県	9,859,174	10.7	9,240,227	10.6
岡山県	3,572,767	3.9	3,549,055	4.1
広島県	15,561,023	16.8	14,801,784	17.1
山口県	4,319,447	4.7	4,100,572	4.7
香川県	1,338,051	1.5	1,347,403	1.5
愛媛県	537,731	0.6	423,461	0.5
福岡県	11,865,080	12.8	10,483,286	12.1
佐賀県	212,857	0.2	197,426	0.2
長崎県	—	—	4,289	0.0
熊本県	1,912,731	2.1	1,785,179	2.1
大分県	2,921,714	3.2	2,646,762	3.1
合計	92,432,798	100.0	86,810,358	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。